

2009年9月15日（火）13:00-14:15

【分科会5】アジアの村落地域における社会インフラ整備とBOPビジネス

マハビール・ブン ネパール・E-ネットワーク・リサーチ・アンド・ディベロ
ップメント 会長

アモッド・クマール インド・ウッタラプラデシュ州 財務特別事務次官

北野 尚宏 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部 部長

足達 英一郎（モデレーター） 株式会社日本総合研究所 ESGリサーチセ
ンター長

経済とは、経世済民から作られた言葉である。人々が健康で健やかに生きていく社会活動が、企業の「経済」活動であるとの意味ではないだろうか。渋沢栄一が唱えた企業理念「論語と算盤」は、一国だけが栄えればよいという短期的思考に疑念を投げかけている。アジアの村落地域社会の開発というテーマは、今までグローバル経済の外へおかれていた、世界に40億人とも言われる貧困層（Bottom of the Pyramid＝BOP）へ光を当て、如何にこの層をグローバルマーケットへ取り込み本来の「経済」活動を営むかを企業に問うている。

インド北東部に位置するウッタラプラデシュ州（人口1億9千万人）の官僚であるクマール氏は、インドでのBOPビジネスにおける政府の役割について以下のように述べた。

BOP社会基盤とは、人的資本の形成と人間開発への貢献と考えるべきで、これは道路、空港、電力インフラとは違い、「目に見えない社会基盤」を指す。これは、教育、医療、個人・家族への社会（住宅、情報、コミュニケーション、法律、安全）サービスなどがその典型的なエリアである。インドでのBOPビジネス例でも、こういった産業での起業が見られる。たとえば、安価な電話回線、デザイン性があり価格の手ごろな衣料品、衛生的で高度な外科医療の提供などが高い収益を生んでいる。

こういった産業での起業は、BOPに対するパラダイムシフトが必要だとクマール氏は力説する。BOPはチャリティーではない。持続可能な経済活動なのだ。それには、価格設定とスケールメリットに工夫が必要となる。これは、供給側の目線ではなく、需要者の目線で考えることが重要であると氏は説く。たとえば、貧困層は技術を理解できないという先入観に支配されてはいけない。デリーのスラム街で行われた実験に証明されるように、貧困層も高所得層と同様、技術が自分たちの生活に役に立つことが解れば、利用できるのだ。「Bataの喩え話」にあるように、高所得層が欲しがる物を、貧困層も欲しがるかもしれない。

確かに、ビジネスとはチャンスだけではなく、リスクも伴う。安全・衛生面から途上国に住むことは、先進国の人間の誰でもができることではないし、政府や自治体の規制のみならず、地元有力者の既得権益に縛られて活動が思うように行かないことは多い。現地で仲介役となってくれる質の高い公的な組織も少ないので、マーケットへのアクセ

スそのものに障害がある。

こういった数々のチャレンジを乗り越え BOP ビジネスを展開するブン氏は、限りある財源の中で、技術と知恵を駆使してネパールの標高 4000 メートルを越える山岳地域 40 以上の村落でワイヤレス・インターネットを基盤にしたインターネットサービス、IP 電話、医療情報サービスなどを提供している。道路や電気が通る前に、インターネットがやってきたこの地域では、ブン氏のサービスにより、医療、教育、通信、通商等の生活環境を劇的に改善した。また、ブン氏は住民へのサービスの他、そのヒマラヤ山岳地帯という地域性を生かして、温暖化モニタリング情報や航空機航路の天候状況の提供を行っている。

その達成の道のりで最大の障害は、財源の確保ではなく、政府の規制だったという。たとえば、外国製の電子機器の持込は、当時禁止されていた為、ブン氏は密輸を行って機材の調達を行った。もちろん、技術、文化面での障害もあった。e-commerce などの理解には時間がかかったし、インターネットによる生活の変化を受け入れるには、心理的抵抗もあったと思うと語った。

氏は、BOP ビジネスを Innovation = 誰も手をつけていない分野での起業と位置づけ、アジアの人口の 75% が村落部にあるにも関わらず経済活動から阻害されているのは、アジアの経済開発を語る上で決定的な過ちだとして、BOP ビジネスが貧困層の Social inclusion を目指すものだとして強調した。なお、質疑応答ではこのような活動がなぜこのように成功したのか？という問いにその秘訣をブン氏は「Because I am local」と端的に表現した。つまり、その恩恵を受ける現地の人間が中心にいないと、こういう厳しい環境下では Sustainable = 継続的なビジネスとしては成り立たないということである。

では、日本の ODA は都市部に加えてアジアの村落部にどのような貢献ができるのだろうか。このテーマで、国際協力機構（JICA）の北野尚宏氏は中国での活動を紹介した。中国では 2006 年-2010 年の第 11 次 5 年計画において、「和諧社会」= 調和のとれた社会構築を目指し、環境と発展を両立させる取組みを積極的に行っている。JICA は循環型経済促進の分野で、1. 循環型経済促進法を踏まえた具体的施策、2. 都市部の下水汚泥再資源化、3. 村落部におけるバイオガス利用促進、の 3 つを中心に、その取組を支援している。

循環型経済については、(1) 日本の制度にならった企業環境監督員制度の推進、(2) 環境教育推進、(3) リサイクル工業団地の整備推進、(4) 廃棄物の適正管理等の分野での活動を、北京にある日中友好環境保全センターを拠点に実施している。都市部の下水汚泥再利用については、中国では 1980 年代まで日本同様都市のし尿を郊外農村に還元する伝統的循環型経済システムが機能していたが、都市化の進展に伴う近郊農地の減少、化学肥料の導入等により崩壊し、下水道に置き換わっていった。JICA はこれまで円借款を通じて 59 都市で下水道整備を支援し、河川浄化に効果を上げてきたが、現在下水汚泥の処理が新たな課題となっている。JICA は島根県と寧夏回族自治区という日中友好自治体間の下水汚泥再資源化の取組みを草の根技術協力というスキームで支援している。村落部におけるバイオガス利用の促進は、植林事業の一環として行なわれている。

これは円借款を通じて四川省の 12 の県の合計 3 万箇所にメタンガス施設を建設し、燃料用森林伐採削減に資するべく、家庭における代替エネルギーとしてメタンガスを農家のガスコンロ等で活用するもので、汚泥は有機肥料として再利用される。

循環型経済の構築に向けたコア技術のひとつとして下水汚泥等有機物を効率的に処理・再資源化できる「亜臨界水反応」がある。JICA はこの技術を用いた下水汚泥再資源化の普及に向けた取組みを検討中である。

JICA は、貧困層という新しい市場参加者を取り込んでいくフレームワークの重要性を痛感している。JICA の歴史の中で、支援ニーズが変化している。それは、支援者としての役割が変化していることを意味している。その変化にあった役割と、支援枠組みを構築していくことが、JICA のひいては日本のアジア BOP ビジネスへの貢献といえる。
